

四 半 期 報 告 書

(第141期第2四半期)

自 2021年4月1日

至 2021年6月30日

株式会社 クラレ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月12日

【四半期会計期間】 第141期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社クラレ

【英訳名】 KURARAY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 原 仁

【本店の所在の場所】 岡山県倉敷市酒津1621番地

【電話番号】 086(422)0580
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っています。)
東京都千代田区大手町2丁目6番4号
(2021年7月20日から 東京都千代田区大手町1丁目1番3号
が上記のように移転しています。)
03(6701)1209

【事務連絡者氏名】 経理・財務本部 経理部長 難 波 憲 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町2丁目6番4号
(2021年7月20日から 東京都千代田区大手町1丁目1番3号
が上記のように移転しています。)

【電話番号】 03(6701)1070

【事務連絡者氏名】 経営企画室 IR・広報部長 滝 沢 慎 一

【縦覧に供する場所】 株式会社クラレ本社
(東京都千代田区大手町2丁目6番4号)
(2021年7月20日から 東京都千代田区大手町1丁目1番3号
が上記のように移転しています。)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 株式会社クラレ本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	262,006	302,296	541,797
経常利益 (百万円)	17,638	28,496	39,740
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,160	11,710	2,570
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△504	36,011	△11,430
純資産額 (百万円)	532,282	545,858	515,481
総資産額 (百万円)	1,083,789	1,045,867	1,051,584
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	26.64	34.04	7.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	26.62	34.02	7.47
自己資本比率 (%)	47.7	50.5	47.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,093	21,128	79,947
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△46,973	△32,635	△64,025
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	139,081	△32,785	91,508
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	179,246	140,545	182,084

回次	第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.14	18.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析内容は以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）における世界経済は、依然として新型コロナウイルス感染症による影響を受け、先行き不透明な状況が続いていますが、他の国・地域に先行して持ち直しの進む米国や中国に牽引され、景気の回復が進みました。一方で、原燃料価格の高騰に加え、部材の供給不足や物流費の上昇が企業の利益を圧迫しています。かかる状況下、当社グループの業績においては、売上高は前年同期比40,290百万円（15.4%）増の302,296百万円、営業利益は10,787百万円（55.0%）増の30,398百万円、経常利益は10,858百万円（61.6%）増の28,496百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,549百万円（27.8%）増の11,710百万円となりました。

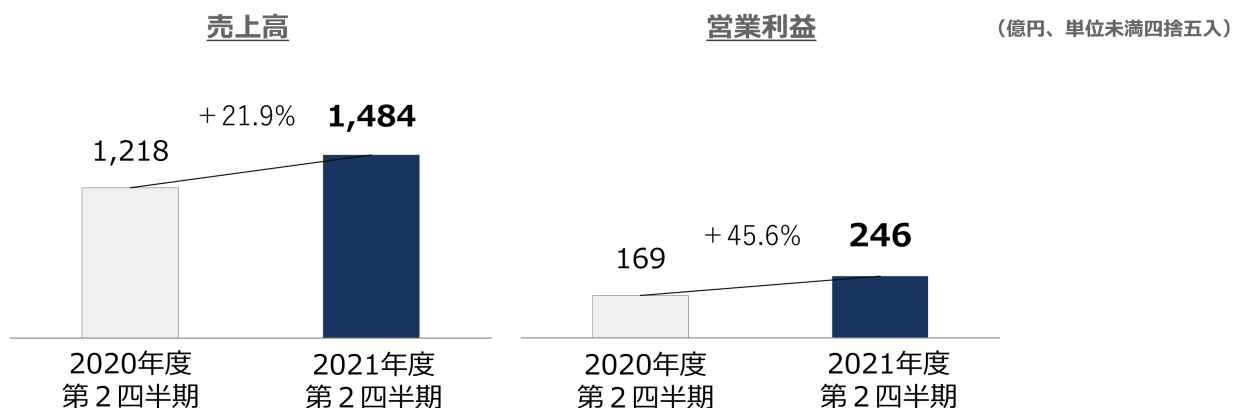
当社グループは創立100周年となる2026年に向けた長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』の中で、ありたい姿として「独自の技術に新たな要素を取り込み、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を掲げています。『Kuraray Vision 2026』の3つの基本方針「競争優位の追求」「新たな事業領域の拡大」「グループ総合力強化」に基づく具体的施策を着実に実行し、事業ポートフォリオの最適化に取り組んでまいります。2021年度は、コロナ禍における安全・安定操業に注力するとともに、前中期経営計画「PROUD 2020」期間に決定した諸施策を着実に実行してまいります。併せて、2022年度を初年度とする次期中期経営計画の策定も進めます。

(単位：百万円)

	2020年度 第2四半期		2021年度 第2四半期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビニルアセテート	121,809	16,924	148,426	24,644	26,617	7,720
イソブレン	24,720	2,116	30,462	3,210	5,741	1,094
機能材料	59,143	1,054	64,721	3,042	5,578	1,988
繊維	28,224	1,656	29,890	1,992	1,665	336
トレーディング	60,037	2,078	69,137	2,326	9,100	247
その他	22,155	206	21,754	20	△401	△186
消去又は全社	△54,085	△4,425	△62,096	△4,839	△8,011	△413
合計	262,006	19,611	302,296	30,398	40,290	10,787

[ビニルアセテート]

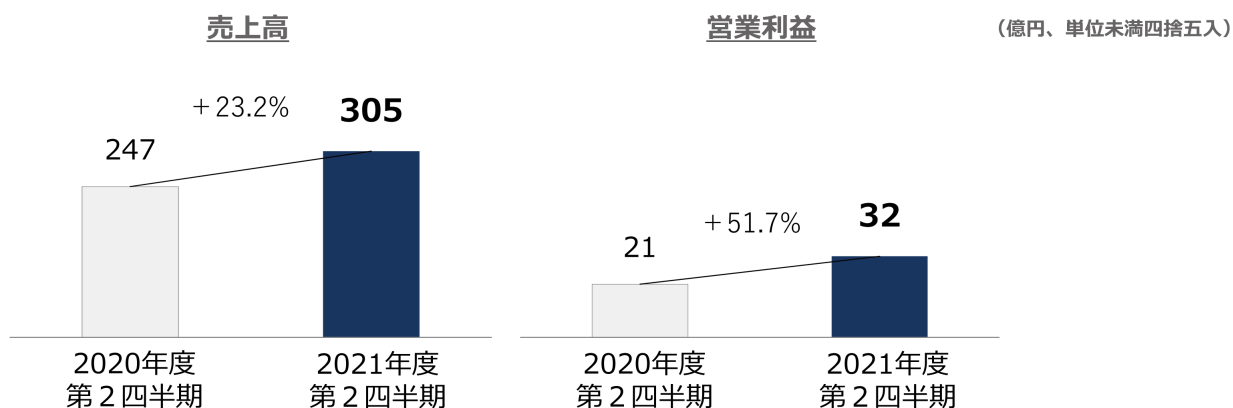
当セグメントの売上高は148,426百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は24,644百万円（同45.6%増）となりました。



- ① ポパール樹脂は、世界的に需要回復が進み販売量が増加しましたが、生産面では本年2月に米国南部を襲った寒波の影響を受けました。光学用ポパールフィルムは、前年後半からの大型ディスプレイ向けを中心とした液晶パネルの需要増加により、好調に推移しました。PVBフィルムは、建築向け、自動車向けともに需要が回復し販売量が増加しました。水溶性ポパールフィルムは、洗濯用及び食洗器用個包装洗剤向けの販売が拡大しました。
- ② EVOH樹脂<エパール>は、ガソリントank用途の需要が回復したことを受け、販売量は増加しましたが、生産面では米国南部の寒波の影響を受けました。

[イソプレン]

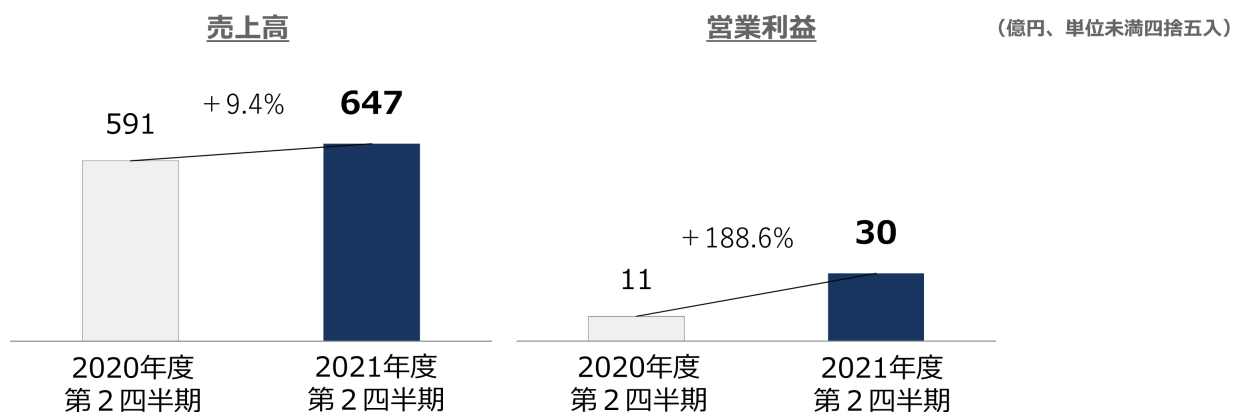
当セグメントの売上高は30,462百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は3,210百万円（同51.7%増）となりました。



- ① イソプレン関連は、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>ともに、需要の回復により販売量が増加しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、電気・電子デバイス向け、自動車向けともに需要が伸び、販売が好調に推移しました。

[機能材料]

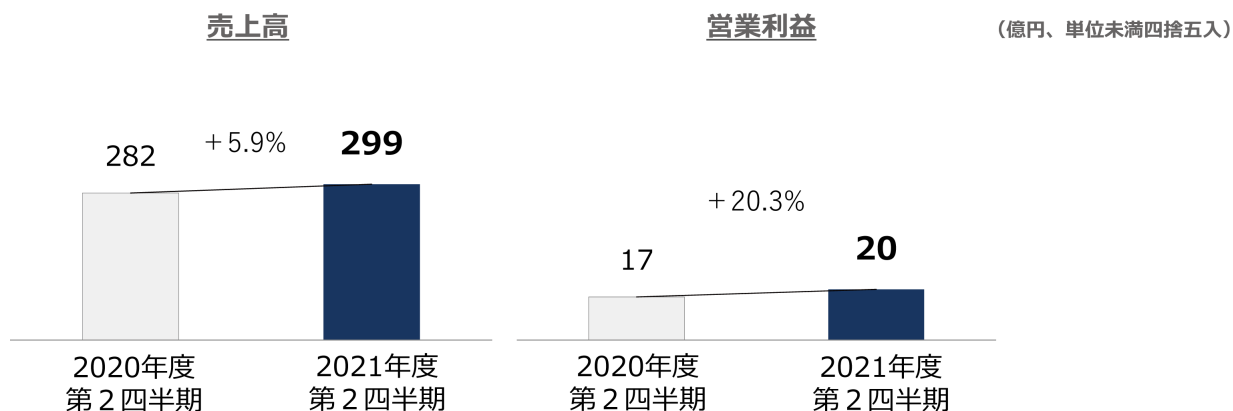
当セグメントの売上高は64,721百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は3,042百万円（同188.6%増）となりました。



- ① メタクリルは、飛沫飛散防止用仕切板やディスプレイ向けなどの販売の増加に加え、市況の回復が進みました。
- ② メディカルは、歯科材料において新製品の投入が奏功し、欧米を中心に販売が好調に推移しました。
- ③ 環境ソリューションは、工業用途の需要に回復の兆しが見られ、活性炭の販売は堅調に推移しました。

[繊維]

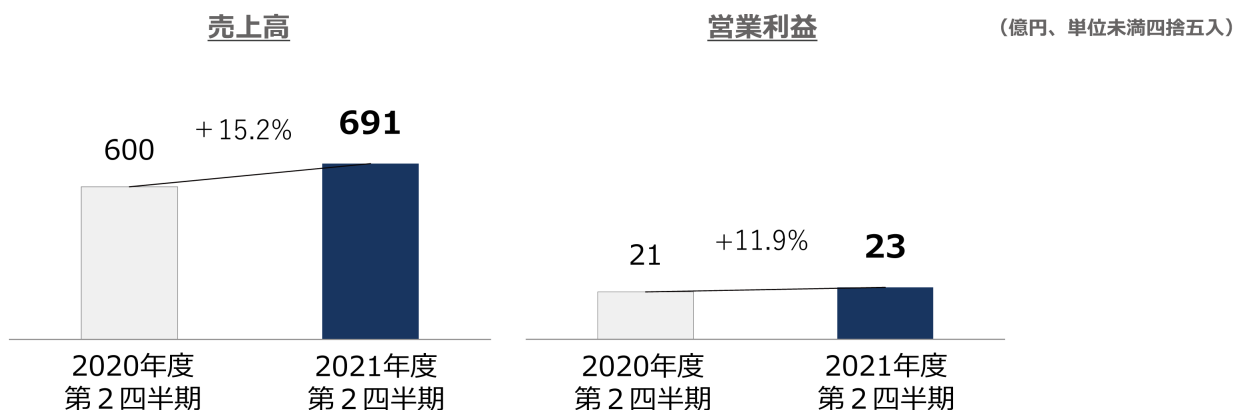
当セグメントの売上高は29,890百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は1,992百万円（同20.3%増）となりました。



- ① 人工皮革<クラリーノ>は、シューズ用途、ラグジュアリー商品用途ともに需要が回復し、販売が好調に推移しました。
- ② 繊維資材は、ビニロンでセメント補強向け、ゴム資材向けともに需要の回復が進み、販売量が増加しました。
- ③ 生活資材は、<クラフレックス>で外食産業向けのカウンタークロスの需要が低調でした。

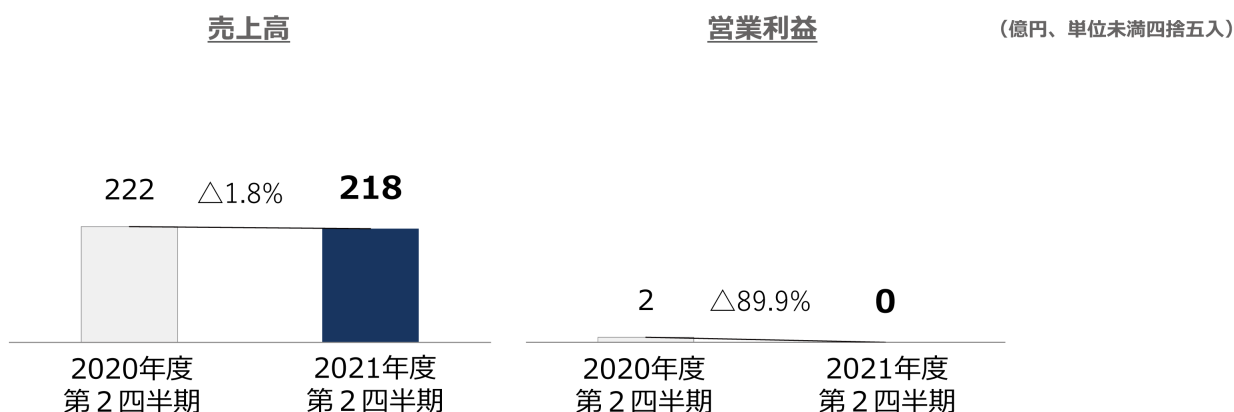
[トレーディング]

繊維関連事業は、資材用途は堅調でしたが、衣料用途は市況悪化の影響を受けました。樹脂・化成品関連事業は、国内及び中国を含むアジアにおける需要増により販売が好調に推移しました。その結果、売上高は69,137百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は2,326百万円（同11.9%増）となりました。



[その他]

その他事業は、国内関連会社の販売が低調であったことにより、売上高は21,754百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は20百万円（同89.9%減）となりました。



(2) 財政状態の状況

総資産は、建設仮勘定の増加15,598百万円、受取手形及び売掛金の増加11,952百万円、たな卸資産の増加3,416百万円、その他流動資産の増加3,281百万円、その他投資その他の資産の増加1,895百万円及び為替影響によるのれんの増加1,513百万円等的一方、現金及び預金の減少41,536百万円及び有価証券の減少5,159百万円等により前連結会計年度末比5,717百万円減の1,045,867百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加6,012百万円等的一方、コマーシャル・ペーパーの償還20,000百万円、社債の償還10,000百万円及び主として未払金の減少に伴うその他流動負債の減少18,948百万円等により前連結会計年度末比36,094百万円減の500,009百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比30,377百万円増加し、545,858百万円となりました。自己資本は527,708百万円となり、自己資本比率は50.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	第140期 第2四半期連結累計期間	第141期 第2四半期連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,093	21,128	9,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,973	△32,635	14,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,081	△32,785	△171,867

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前四半期純利益21,699百万円に対して、減価償却費28,801百万円、訴訟関連損失の支払額22,840百万円及び売上債権の増加8,479百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは21,128百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得37,447百万円等の支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは32,635百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

コマーシャル・ペーパーの償還20,000百万円、社債の償還10,000百万円及び配当金の支払額6,534百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは32,785百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額等により、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より41,538百万円減少して、140,545百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は10,319百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	354,863,603	354,863,603	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	354,863,603	354,863,603	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	354,863,603	—	88,955	—	87,098

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	45,502	13.23
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	21,968	6.39
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	10,882	3.16
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,448	3.04
(株)日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,637	1.93
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	6,552	1.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	5,969	1.74
SMBC日興証券(株)	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	5,803	1.69
クラレ従業員持株会	大阪府大阪市北区角田町8-1 梅田阪急ビルオフィスタワー	5,201	1.51
三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	4,491	1.31
計	—	123,458	35.89

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口7)の所有株式は、信託業務に係る株式です。
2. 当社は自己株式10,857,091株を所有しています。

3. 2021年6月4日付でブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2021年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2021年6月4日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,238	1.48
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,146	0.89
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,954	0.55
ブラックロック (ネザールランド) BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	723	0.20
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	690	0.19
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	540	0.15
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	402	0.11
計	—	12,696	3.58

4. 2021年7月6日付で三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者であるグループ会社から大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、2021年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」は株主名簿に基づいて記載しています。なお、2021年7月6日付の大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	東京都港区芝公園一丁目1番1号	10,502	2.96
日興アセットマネジメント(株)	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,373	2.92
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,933	0.54
計	—	22,809	6.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,857,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 343,642,800	3,436,428	—
単元未満株式	普通株式 363,803	—	1単元(100株)未満の株式です。
発行済株式総数	354,863,603	—	—
総株主の議決権	—	3,436,428	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	10,857,000	—	10,857,000	3.06
計	—	10,857,000	—	10,857,000	3.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	184,319	142,782
受取手形及び売掛金	※4 117,172	129,124
有価証券	7,924	2,765
商品及び製品	86,555	86,353
仕掛品	14,105	15,225
原材料及び貯蔵品	31,968	34,467
その他	19,596	22,877
貸倒引当金	△439	△524
流動資産合計	461,202	433,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	84,604	85,392
機械装置及び運搬具（純額）	200,152	200,897
土地	22,204	22,559
建設仮勘定	97,451	113,049
その他（純額）	24,978	24,604
有形固定資産合計	429,391	446,504
無形固定資産		
のれん	51,105	52,618
顧客関係資産	28,800	29,411
その他	31,143	32,024
無形固定資産合計	111,049	114,055
投資その他の資産		
投資有価証券	25,477	26,182
長期貸付金	140	138
退職給付に係る資産	2,097	2,297
繰延税金資産	14,652	14,149
その他	7,597	9,492
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	49,941	52,235
固定資産合計	590,382	612,795
資産合計	1,051,584	1,045,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 36,161	42,174
短期借入金	34,480	34,480
コマーシャル・ペーパー	20,000	—
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	29	55,013
未払費用	17,956	18,686
未払法人税等	6,621	9,443
賞与引当金	6,745	5,925
その他の引当金	202	167
その他	※4 52,856	33,908
流動負債合計	195,053	209,799
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	206,881	155,606
繰延税金負債	11,218	12,430
役員退職慰労引当金	375	385
環境対策引当金	3,364	700
退職給付に係る負債	25,449	26,972
資産除去債務	4,383	4,571
その他	29,376	29,542
固定負債合計	341,050	290,209
負債合計	536,103	500,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,178	87,166
利益剰余金	336,050	341,226
自己株式	△16,006	△15,884
株主資本合計	496,177	501,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,847	7,493
繰延ヘッジ損益	△376	△53
為替換算調整勘定	1,470	24,003
退職給付に係る調整累計額	△5,321	△5,198
その他の包括利益累計額合計	2,620	26,245
新株予約権	328	414
非支配株主持分	16,354	17,734
純資産合計	515,481	545,858
負債純資産合計	1,051,584	1,045,867

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	262,006	302,296
売上原価	182,449	208,258
売上総利益	79,557	94,038
販売費及び一般管理費		
販売費	15,457	18,427
一般管理費	44,488	45,212
販売費及び一般管理費合計	※1 59,946	※1 63,640
営業利益	19,611	30,398
営業外収益		
受取利息	156	64
受取配当金	325	292
持分法による投資利益	58	137
その他	598	622
営業外収益合計	1,138	1,116
営業外費用		
支払利息	651	759
為替差損	194	—
その他	2,265	2,258
営業外費用合計	3,111	3,018
経常利益	17,638	28,496
特別利益		
補助金収入	—	510
移転補償金	—	422
投資有価証券売却益	—	201
受取保険金	393	—
新株予約権戻入益	285	—
特別利益合計	679	1,134
特別損失		
訴訟関連損失	2,422	3,422
災害損失	—	3,222
固定資産廃棄損	508	862
固定資産圧縮損	—	423
操業休止関連費用	2,122	—
特別損失合計	5,053	7,931
税金等調整前四半期純利益	13,264	21,699
法人税、住民税及び事業税	5,478	8,695
法人税等調整額	△1,796	708
法人税等合計	3,681	9,403
四半期純利益	9,582	12,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	422	585
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,160	11,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	9,582	12,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,014	646
繰延ヘッジ損益	△275	437
為替換算調整勘定	△8,127	22,507
退職給付に係る調整額	329	123
その他の包括利益合計	△10,087	23,715
四半期包括利益	△504	36,011
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△637	35,334
非支配株主に係る四半期包括利益	132	676

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,264	21,699
減価償却費	31,026	28,801
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△201
訴訟関連損失	2,422	3,422
固定資産廃棄損	508	862
売上債権の増減額 (△は増加)	9,712	△8,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	378	1,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,911	5,206
その他	△1,987	△2,496
小計	47,414	50,007
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,269	△5,624
訴訟関連損失の支払額	△31,303	△22,840
その他	252	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,093	21,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,360	△842
有価証券の純増減額 (△は増加)	3,625	6,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△46,937	△37,447
投資有価証券の取得による支出	△85	△8
投資有価証券の売却及び償還による収入	156	777
その他	△1,372	△1,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,973	△32,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	340	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	36,000	△20,000
長期借入れによる収入	79,261	3,870
長期借入金の返済による支出	△16	△23
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△7,562	△6,534
非支配株主からの払込みによる収入	2,211	924
その他	△1,153	△1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,081	△32,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,150	2,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	103,050	△41,538
現金及び現金同等物の期首残高	75,967	182,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 179,246	※1 140,545

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
社会福祉法人石井記念愛染園	526百万円	社会福祉法人石井記念愛染園	460百万円
倉敷開発株式会社	20	倉敷開発株式会社	35
合計	546百万円	合計	495百万円

2. 株式売買契約に伴う追加支払

2015年4月に実施したPlantic Technologies Limited及びその子会社の買取について、Gordon Merchant No.2 Pty Ltdとの株式売買契約にはアンアウト条項(特定の業績指標達成水準等に応じて対価を追加で支払う条項)が付されており、将来において最大86.7百万米ドルの追加支払が生じる可能性があります。

3. 活性炭製造販売に係る損害賠償請求

特定活性炭の製造販売に係る独占禁止法違反行為に関連し、複数の地方公共団体より当社及び当社子会社を含む複数社に対して連帯して損害賠償金を支払うよう請求を受けていますが、現時点では当社グループが負担すべき金額を合理的に見積ることは困難です。

※4. 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しています。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形及び売掛金	5,215百万円	—百万円
支払手形及び買掛金	2,972	—
その他(流動負債)	444	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
運賃及び保管料	10,952百万円	13,256百万円
研究開発費	9,625	9,662
給料等	13,421	14,273
賞与引当金繰入額	3,447	3,442
退職給付費用	747	874

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
現金及び預金勘定	189,464百万円	142,782百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,145	△5,002
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	927	2,765
現金及び現金同等物	179,246百万円	140,545百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	7,562	22.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月12日 取締役会	普通株式	7,222	21.00	2020年6月30日	2020年9月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,534	19.00	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月12日 取締役会	普通株式	6,880	20.00	2021年6月30日	2021年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニリア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	102,466	13,387	50,466	21,299	58,593	246,212	15,793	262,006	—	262,006
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,343	11,333	8,677	6,925	1,444	47,723	6,362	54,085	△54,085	—
計	121,809	24,720	59,143	28,224	60,037	293,936	22,155	316,091	△54,085	262,006
セグメント利益	16,924	2,116	1,054	1,656	2,078	23,829	206	24,036	△4,425	19,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△4,425百万円には、セグメント間取引消去1,044百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,470百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

II. 当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビニリア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	124,039	15,868	54,983	22,351	68,076	285,320	16,976	302,296	—	302,296
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	24,386	14,594	9,737	7,538	1,061	57,318	4,777	62,096	△62,096	—
計	148,426	30,462	64,721	29,890	69,137	342,639	21,754	364,393	△62,096	302,296
セグメント利益	24,644	3,210	3,042	1,992	2,326	35,216	20	35,237	△4,839	30,398

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△4,839百万円には、セグメント間取引消去910百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,749百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	26.64円	34.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,160	11,710
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	9,160	11,710
普通株式の期中平均株式数(千株)	343,835	343,968
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	26.62円	34.02円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	339	284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

2 【その他】

2021年8月12日開催の取締役会において、第141期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・6,880百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2021年9月1日
- (注) 2021年6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月12日

株式会社クラレ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 瀬 博 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラレの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラレ及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。